

令和3年度第4回流山市行財政改革審議会次第

令和3年8月17日（火）

14時～15時30分

第1庁舎3階庁議室

1 議題

（1）答申（案）について

（2）その他

2 配布資料

【資料1】「まちづくり報告書」による行政評価について（答申）（案）

令和3年 月 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市行財政改革審議会
会長 森 達也

「まちづくり報告書」による行政評価について（答申）（案）

令和3年5月28日付け流情改第17号の諮問事項について、下記のとおり答申します。

記

1 「まちづくり報告書」の評価について

流山市が令和2年度から行政評価のために新たに開始した「まちづくり報告書」（以下、本報告書）に関する市からの諮問に対し、当審議会は本報告書进行评估するとともに、今後、本報告書がより効果的に活用され、行政経営を効率的かつ効果的に推進できるよう、以下を提案する。

（1）俯瞰的な視点からの評価について

令和元年度までの事業ごとの評価様式であった「事務事業マネジメントシート」に対し、本報告書においては、市の政策が基本政策—施策—施策の展開方向—主要事業と体系化され、また評価視点として活動指標と成果指標を導入する等、施策や事業の評価手段として、全体構造がわかりやすく、俯瞰性という観点からは高く評価できる。

ただし、活動指標と成果指標の混在、時系列データが前年と今年のみで不十分等、事業や政策を評価する指標としての問題点も見受けられるため、点検と見直しを検討されたい。

また、本報告書は行政評価のための内部ツールとしては有用であるが、市民への情報提供としては多大なボリュームや内容のわかりにく

さの点から必ずしも適切とは言えず、市の行政運営における選択と集中の状況等、全体の要点がわかりやすいサマリー（要約）を作成し、開示することを検討されたい。

（２）各事業の活動や成果の「見える化」について

事業ごとに活動指標と成果指標を設け、各事業の進捗や市民の満足度が、「見える化」された構成になっていることは高く評価できる。

ただし、目標値や実績値の根拠や妥当性が不明確な点もあることから、目標設定の際に、市民ニーズや他の自治体との比較等、根拠や妥当性のある指標となるよう、職員に指導し、市民の視点に立った記載内容の充実化を一層徹底されたい。

（３）部局横断的な評価について

本報告書では、各施策の展開方向に対し主管課と関連課を記載することになっているが、市民の視点に立つと関連していると思われる課の記載がない事業があり、部局横断的な対応が不明確であることから、関連課の定義や表記を改善すべきところがある。

また、単一の分野における課題については、特定の課のみで取り組む合理性があるが、主管課と関連課が連携して解決すべき課題については、成果指標を共有して、対応を図られたい。

２ 「まちづくり報告書」の活用について

（１）行政改革のための内部ツールとしての活用

上記１（１）～（３）の指摘を踏まえ、目標と達成状況の明確化、経営資源の適切な配分、組織間協力の推進のための判断材料として、一層活用されたい。

（２）市民への情報提供としての活用

- ① 市の政策の方向性や全体的な進捗状況を広く理解してもらうために、本報告書をベースとした「サマリー（要約）」版を作成し、

開示することを検討されたい。

- ② 個別事業の内容や関連情報を知りたい市民のために、情報にアクセスするための仕組みの整備や案内方法の記載を検討されたい。

「まちづくり報告書」は、行政評価のツールとしての有効な活用のみでなく、市民が行政の方向性や進捗に関する情報を入手するための有益な手段になり得るものであり、本答申の提案も踏まえ、改善を積み重ねることで一層の活用を推進していただきたい。

昨年度の全国の市における人口増加率がトップであった流山市において、行政運営の向上と施策目標の着実な達成のために、行政改革の不断の努力が今後も確実に継続されることを、当審議会として強く期待します。

流山市行財政改革審議会委員

会 長	森	達也
副会長	井田	明子
委 員	浅川	陽子
委 員	石合	建祐
委 員	石田	光規
委 員	岩渕	泰晶
委 員	岡村	総一郎
委 員	近藤	明人
委 員	重村	陽子
委 員	首藤	慎一
委 員	古屋	潮
委 員	洞下	英人
委 員	山中	有紀
委 員	横山	幸男